

第13回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

1. 日時：平成28年1月28日（木）13：00～16：30

2. 場所：学術総合センター 20階 実習室

3. 出席者：

(委員)

佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授
熊淵 智行	東京大学附属図書館 情報管理課長
甲斐 重武	京都大学附属図書館 事務部長
山田 奈々	青森県立保健大学 図書課 主査
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長
近藤 茂生	立命館大学図書館 学術情報部 次長
小山 憲司	日本大学 文理学部 教授
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長
細川 聖二	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
高橋 菜奈子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長

(欠席)

渡邊 俊彦	鹿児島大学 学術情報部長
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 教授

(陪席)

小野 亘	東京学芸大学 教育研究支援部 学術情報課長
佐藤 初美	筑波大学 附属図書館 情報サービス課長
香川 朋子	お茶の水女子大学図書・情報課係員（情報基盤担当）
上野 友稔	電気通信大学 学術情報課 学術情報サービス係
塩野 真弓	京都大学 附属図書館 情報管理課 雑誌情報掛
古賀 理恵子	慶應義塾大学 メディアセンター本部 電子情報環境担当
塩出 郁	国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室
関戸 麻衣	東北大学附属図書館 情報管理課 図書情報係長
三角 太郎	千葉大学附属図書館 利用支援企画課 副課長
村上 遥	東京外国語大学 学術情報課 目録係
平田 義郎	お茶の水女子大学 図書・情報課 副課長 図書館企画担当（総務）
藤井 眞樹	一橋大学 学術・図書部 学術情報課 目録情報係長
大西 賢人	京都大学 情報サービス課 相互利用掛
河手 太士	静岡文化芸術大学 情報室 副主幹
河野 江津子	慶應義塾大学 メディアセンター本部（受入目録担当 課長）
酒井 清彦	国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長
小陳 左和子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室長

(事務局)

上村 順一	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長 (CiNii/新 CAT 担当)
齊藤 泰雄	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長 (CAT/ILL 担当)
古橋 英枝	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係員 (CAT/ILL 担当)

< 配付資料 >

委員名簿

1. 第 12 回これからの学術情報システム構築検討委員会議事要旨
2. 平成 27 年度これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について
- 3-1. NACSIS-CAT/ILL の今後の方向について (案)
- 3-2. NACSIS-CAT/ILL 再構築の具体化に向けて (提案)
- 3-3-1. NACSIS-CAT 再構築の今後の進め方について (案)
- 3-3-2. ロードマップ (案)
- 4-1-1. 電子リソースデータ共有作業部会の平成 27 年度活動報告について
- 4-1-2. 機関リポジトリと ERDB-JP 連携による大学紀要等の可視性向上について (機関リポジトリ推進委員会)
- 4-1-3. 電子リソースデータ共有作業部会の活動状況とご提案 (大学コンソーシアム連合運営委員会)
- 4-1-4. Charleston Conference 出張報告
- 4-2. 電子リソースデータ共有作業部会の平成 28 年度活動計画について
5. 平成 28 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画 (案)
6. 平成 28 年度これからの学術情報システム構築検討委員会委員 (案)
7. これからの学術情報システム構築検討委員会の今後のあり方について

#### 4. 議事：

前回 (第 12 回) 委員会の議事要旨についてはメール審議を経て 12/1 付で確定したため、委員会内での確認は割愛した。

##### (1) 平成 27 年度活動報告について (審議)

事務局より、資料 2 に基づいて案が提示され、本日の審議内容を追加した上で推進会議の報告資料とすることが承認された。

##### (2) NACSIS-CAT 再構築の具体化案について (審議)

委員長より資料 3-1 に基づき、NACSIS-CAT/ILL の今後の方向についての提案があった。続いて佐藤 NACSIS-CAT 検討作業部会主査より資料 3-2 に基づいて今後の方向についての具体案について提案があった。さらに資料 3-3-1～3-3-2 に基づいて高橋委員より今後 5 年間のロードマップおよび来年度の進め方について提案があった。

審議の結果、資料 3-1 および 3-2 の修正を行ったうえで推進会議において提案し、審議いただくこととなった。

提案に対して行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

[資料 3-1 について]

- 推進会議から要請があった、CAT/ILL の廃止も含めた抜本的な見直しに対して本委員会はどの枠組（システム面、運用面、経費負担）まで対応する必要があるのか。運用体制についてもどこまで踏み込んで記載する必要があるのか。
  - 当時の（第 8 回）推進会議の場では具体的な線引きはなく、全体の枠組みの見直しをお願いしたい、という趣旨の発言であった。
  - 「2.今後の可能性」でコストについて触れているので、「3.今後の方向」でもコスト問題について言及しておいた方がよいのではないか。
- 資料 3-1 は、まずは委員会内での意識の共有を目的として作成した。先日の図書館総合展のシンポジウムでも NDL 等他機関との協働や OCLC への参加の是非に関する質問が一定数あり、これらの問い合わせに対する回答を共有したいと考えたためである。
  - 冒頭にまず NACSIS-CAT が図書館業務にとって必要不可欠なシステムである、という点を記載した方がよいのではないか。また、「1.背景」のまとめ方について、5 月に提示した「これからの学術情報システムの在り方について」では「資料の流通・管理の変化」と「研究者・学生の利用の変化」の 2 つを取り上げており、これに対応するよう修正した方がよいのではないか。
  - 冒頭に大前提を挿入する方向で修正したい。また、本委員会資料では「流通・管理」部分にフォーカスしているが、利用の変化も含めて最終版は端的にまとめたいと考えている。コスト問題についても「3.今後の方向」にシステムコスト、運用コスト、参加館の作業コストともに現行より合理的なシステムになる方向で検討している点を追加したい。
- 図書館や図書館業務のために変えるような提案ではなく、利用者にとって有益になる提案でなければ理解されない、という指摘が推進会議からは継続的にあり、このエッセンスをどのように含ませるかが課題である。
  - 利用者に提供したいサービス内容が明確に提示できればよいが、CAT/ILL はあくまでも業務システムであるため、その先にある検索システム等と連携したサービスの変化を記述できるかどうかポイントではないか。
- 今回は資料 3-2 の「再構築」についての具体化案を主とし、資料 3-1 を補助として提出し、各機関から意見収集を行うイメージでよいか。
  - 推進会議には資料 3-1 を主、資料 3-2 は副として提出し、各機関宛には逆、ということではないか。

[資料 3-2 について]

- 図書館界が持つ強力なツールの一つが典拠データだと思うが、これについて再構築にあたってどういった活用方法があるのか。また、外部データを取り込むタイミング次第で、新規書誌作成フローに貢献するのかがどうかにも差が出るのではないか。

- 外部データについては典拠の精度等を調査する必要がある。まず調査をしてから実際の方針やフローについて考える方向でよいのではないか。また、データを取り込むタイミングだけでなく、名寄せの精度や名寄せ後のフロー等も検討する必要がある。
- 名寄せは言葉だけでなく画面イメージもいるのではないか。
  - 名寄せに失敗すると同じ書誌が多数並ぶイメージの方がいるが、実際には書誌ユーティリティの数しか存在し得ないので 2~3 個になる。そういったことが理解できるような形式の図が挿入できるよう検討する。
- 本日の資料に掲載されている図が適切なのか懸念している。この図だけ見ると今がどういう状態で、今後どのようなようになるのか、という点が明確に分からない。そういった観点で作った図の挿入も検討していただきたい。
  - 挿入してもらおうとすれば資料 3-1 に入れるのがよいのではないか。

[ローカルシステムへの影響について]

- 現在の内容ではローカルシステム側の対応に関する情報提供が少ないのではないか。各機関がどういったことを想定すればいいのか、もう少しメッセージが必要ではないか。ローカルレコードも直さなければならないのか、等々。
  - 図書館システムベンダーも今回の再構築について情報が不足しており、不安に感じているような声も聞こえている。参加館やベンダーが次の一步を踏み出せるほどの情報量にはなっていない印象である。
  - 今後クラウド上でのシステム運用を検討する機関も増えてくることを考えると、そういった検討の妨げにならないよう、来年度の早い段階でローカルシステムに関する検討は実施することとしたい。
- 例えば書誌作成単位の変更については、一定期間、特定のシステムを経由することで現行と同じ書誌単位のデータが一括ダウンロードできる、といったような対応も考えられるのではないか。
- ローカルシステムについては「後方互換性」というキーワードを見れば「ゼロから再構築しなくてよい」という点は理解してもらえるのではないか。
- ローカルシステムへの電子情報資源も含めた書誌データの提供も今後ありうる、といった可能性についても言及してもよいのではないか。
- 例えば今後もローカルシステムについて NACSIS-CAT と同等レベルの機能を持ったまま継続していくのか、または思い切ってローカルシステム自体の省力化・軽量化も行うのか、といったような様々な可能性が考えられ、どの方向に進むのかによって書き方も変わってくるのではないか。
  - 意見招請の際のコメントとして、今後各機関側ではどのような図書館システムを構築したいのか、そのために NACSIS-CAT/ILL にどうあってほしいのか、といった部分も含めて聞いていく必要がある。
- 既存データは既存データのまま維持し、ある日からのデータがフラットになる、というイメージでよいのか。
  - そういう想定である。
- 固有のタイトルを廃止すると途中からタイトルが変わってしまう、ということか。
  - 複数巻存在するタイトルが巻次によってタイトルが異なることもありうるし、同

一書名の新旧版でタイトルが異なることも起こりうる。

- そういった具体的なことについて書いておかないと、「VOL フィールドを繰り返さない」という記述だけでは何が起きるのか分からない人々もいるのではないか。

[来年度の意見収集方法について]

- 来年度も今年度同様国公立大学図書館協会・協議会への周知・意見収集だけでよいか、または Web サイト等でも収集した方がよいかどうかご意見をいただきたい。
  - 各協会・協議会に対しては今年度と同じ方式でよいのではないか。それ以外にダイレクトに意見を上げたい方たちについては Web サイトで収集すればよい。Web サイトの掲載内容や掲載方法については作業部会で検討していただきたい。
- 今回の資料に対する意見収集以外にも各現場業務に関するアンケートも実施したいのであれば、相当程度準備に時間をかける必要がある。
  - 大きな方向性に関する意見については案の修正が必要になる場合も考えられる。意見の集約と反映するかどうかの検討の時間が推進会議の前に必要である。
  - 3 月中に準備に入り、4 月に Web サイトでの意見収集を実施し、5 月に分析、6 月に委員会で検討、7 月に推進委員会に提示する、という流れにしたい。

### (3) 電子リソースデータ共有作業部会の活動報告と活動計画について（審議）

小野電子リソースデータ共有作業部会主査から資料 4-1-1～4-1-3 に基づいて作業部会の平成 27 年度の活動内容について報告があり、続けて 4-2 に基づいて平成 28 年度の活動計画について提案があった。今年度活動報告のうち、Charleston Conference の出張報告については作業部会の上野作業部会委員より報告があった。

審議の結果、資料 4-2 のとおり次年度活動計画が承認された。

報告と提案に対して行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

- モデルライセンスとは何か。
  - JUSTICE コンソーシアム提案書に記載されているライセンス情報をテンプレート化したものである。例えば提案書では「ILL 可」になっていたとしても各機関が ILL を可にするか不可にするかは運用レベルでの判断になるため、最終的なサービス内容は機関ごとに異なる。
- 商用 ERM システムを視野に入れて、というのはそれを活かした全大学での管理を目指す、という方向性なのか、結論として各大学が ERM を導入すればよい、という方向性なのかどちらを目指しているのか。
  - 現在単一機関用の商用 ERM を導入している国内機関は数機関であるが、今回検証するのはコンソーシアム版の ERM である。コンソーシアム版 ERM の親になる機関がライセンスのテンプレートを管理・共有し、例えば API 等で他機関も参照できれば、必ずしも ERM システムを持たない機関であっても電子リソース管理業務の効率化が図れるのではないかと考えている。
- コンソーシアム版の ERM を仮に導入した場合、全国の機関がこの ERM を使うことになる、というイメージで正しいのか。
  - ERM を持っていないなくても使えるかどうか、という点が今回の検証目的なので、検

証後に全機関が導入することは前提にしていない。欧米では数十機関でコンソーシアムを組んで提案されたライセンスをそのまま各機関でも適用している例があるが、日本では 500 機関以上が JUSTICE に参加しており、オプト・イン型のオープンコンソーシアムのため、全機関が導入して利用することは難しいと考えている。

- 今後目標とするパートナー機関数が書かれているが、実際に現在のパートナー数でどの程度のパフォーマンスが出ており、あとどの程度増えればどういったパフォーマンスが見込めるのか、といったような基礎資料がなければイメージがしづらいのではないかと。
  - 現在は統計収集が正確にできていないため、次年度のシステム整備の活動計画として統計機能の強化を掲げている。
- 今年度のミッションとして掲げられていた「目標の確認・再設定」は、結局のところ、どのような結論になったのか。
  - 次年度計画の(イ)(ウ)に記載したことが、今年度の結論として、再設定した目標である。H27 年度報告にも同様の文言を反映させる。

#### (4) 平成 28 年度活動計画について（審議）

事務局より資料 5 に基づいて説明があり、本日の議論を踏まえて事務局側で修正し、推進会議に提案することとなった。

#### (5) 平成 28 年度委員および作業部会委員について（審議）

事務局より資料 6 に基づいて説明があり、各協会・協議会とも相談の上、案のとおり推進会議に提案することとなった。

#### (6) これからの学術情報システム構築検討委員会の今後のあり方について

事務局より資料 7 に基づいて説明があり、本件については今後も引き続き検討を進めることとなった。

審議にあたって行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

- 資料 3-1 でも今後の運営体制について言及しており、基本的な方向としてはすでに承認していただいたと理解している。現段階ではこういった課題がある、と理解していただければよく、具体的な体制については引き続き検討する方向で進めたいと考えている。
  - この委員会として考えている方向性はこの組織自体の改編なのか別組織を作るのかどちらになるのか。
  - 「運営」という言葉は JUSTICE がそうであるように、メンバーフィーがかかるかどうか境界目になるのではないかと。そこが決まってから運営委員会にするかどうかの検討に入るのではないかと。
  - 仮にメンバーフィーをとったとしても法人格がない以上は運営主体にはなれない。そういった意味では検討委員会であっても運営委員会であっても中身に差はない。

- 元々は、今年度に入ってこの検討委員会から生まれた ERDB-JP のような運用フェーズに入ったものがあり、概念レベルのずれをどうすべきなのか、という課題の帰結として発案したものである。

以上